

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	こどもの国施設整備費			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	育成環境課			古川 夏樹
会計区分	年金特別会計子どもための金銭の給付勘定			政策・施策名	VI-2-2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2			関係する計画、通知等	平成26年度こどもの国協会施設整備費の国庫補助について(厚生労働事務次官通知 平26.3.20厚生労働省発雇児0320第7号)			
主要政策・施策	高齢社会対策、少子化社会対策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	天皇陛下の御成婚記念事業の一つとして建設された、児童健全育成のための中央施設である児童厚生施設(こどもの国)の整備に要する経費の補助。 (「こどもの国協会の解散及び事業の承継に関する法律に対する附帯決議」(以下、「付帯決議」)においては、「政府は・・・児童の健全育成にふさわしい環境が保たれるよう必要な助成を行い、その整備発展に配慮すること」とされている。)							
事業概要(5行程度以内。別添可)	こどもの国の施設(児童厚生施設)整備に要する経費の補助 ○実施主体: 社会福祉法人 こどもの国協会 ○補助率: 定額							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	273	200	388	-		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		273	200	388	0	0	
	執行額		273	200	388			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	こどもの国は、児童の健康を増進し、かつ、その情操を豊かにすることを目的として整備された施設であるが、その設置に当たっては個別の成果目標の達成が念頭に置かれているのではなく、また、上記付帯決議を踏まえて実施している本事業について、個別に成果目標を設定することは馴染まない。 事業の効果を直接的に測るものではないが、児童の健全育成にふさわしい環境が保たれた指標として、毎年の入園者数を指標とする、入園者は毎年80万人前後となっている。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	施設修繕により安全な施設として運用できているか、入園者を代替指標とする	こどもの国入園者数	実績	千人	810	787	844	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	工事件数	活動実績	件数	1	1	1		
		当初見込み	件数	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	※特定の児童厚生施設に関する施設整備事業であるため、「単位コスト」の概念になじまない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
		-	-	平成27年度4月に子ども・子育て支援新制度が施行され、現在の支出の根拠である児童手当法第29条の2の規定が廃止されたことから、平成26年度で事業を廃止する。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	附帯決議を踏まえ、来場者の安全確保・維持に必要な整備に限って実施しているものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	附帯決議を踏まえ、国が実施するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	附帯決議を踏まえ、来場者の安全確保・維持に必要な整備に限って実施しているものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	来園者の安全の確保・維持に必要な整備に限って実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	来園者の安全の確保・維持に必要な整備に限って実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	安全な建物の維持管理等に必要な修繕を行っているため、成果目標に達している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	安全な建物の維持管理等に必要な修繕を完了できた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の実施により、来園者の安全が確保・維持されていると考えている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	平成24年度273百万円、平成25年度200百万円、平成26年度388百万円と整備は着実に実施されており、本事業により来園者の安全が確保・維持されていると言える。			
	改善の方向性	(事業の廃止)平成27年度4月に子ども・子育て支援新制度が施行され、現在の支出の根拠である児童手当法第29条の2の規定が廃止されたことから、平成26年度で事業を廃止する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	754	平成24年度	662
平成25年度	640	平成26年度	644		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
388百万円

{ 交付申請書の内容審査、交付決定 }



【補助】

A
社会福祉法人こどもの国協会
388百万円



施工業者

{ 施設整備の実施 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.こどもの国の運営			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	こどもの国の施設整備に必要な工事費	388			
計		388	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社福)こどもの国協会	こどもの国の運営	388	-	-